

## フランスの都市システム

著者	高橋 伸夫
雑誌名	筑波大学人文地理学研究
巻	5
ページ	1-15
発行年	1981-03
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00155177">http://hdl.handle.net/2241/00155177</a>

# フランスの都市システム

高 橋 伸 夫

I. 都市誌から都市システム研究へ

II. 諸概念と都市システム単位

III. 都市システムの形成過程

IV. 新しい都市システムへの動向

V. フランスにおける都市システムの

特性——むすびにかえて——

フランスにおいては、農村空間と都市空間が長い時代にわたって相互に関連を有しながら、緊密な関係を保持してきた。しかし、近年、都市空間が農村空間に対してあらゆる機能に及んで卓越性を示すとともに、都市間の結合の様相が変容してきた。フランスは、他の先進諸国と比較して遅ればせながら急速な都市化の時代を経験するようになり、国土全体における空間の構造化のなかで都市が支配的な役割を強化するに至った。しかし、この都市化の様相は、全国土にわたって空間的な不均衡をより悪化させ、フランスにおける地域開発政策の立案を余儀なくさせ、フランスにおける都市システムの徹底した研究の必要性が叫ばれるようになった。本稿は、フランスにおいて研究が緒に就いた都市システムに関する研究の背景を記すとともに、フランスの都市システムの特性について明らかにしようとするものである。

フランスにおける都市システムの研究例は、現在のところきわめて少ない。しかし、E. ダルマソン<sup>1)</sup>は、従来の都市地理学研究の枠組を再検討し、フランスの都市システム研究の方向性を示唆している。また、従来、都市網・都市階層・都市圏等のテーマで研究されていた成果の多くは、都市システムという新しい概念に組み入れることが可能であり、これらの研究を手がかりとして、上記の課題にアプローチしたい。

## I. 都市誌から都市システム研究へ

フランスにおける都市地理学に関する動向については別稿に譲るとして、ここでは、都市システム研究に至るまでの研究の動向にしばって、以下にその概略を記してみたい。

フランスにおいて、都市地理学の本格的な研究の嚆矢といえ、誰もが R. ブランシャール<sup>2)</sup>のグルノーブルに関する都市誌をあげる。ヴィダル・ドゥ・ラ・ブラーシュを師とするフランス地理学派は、フランス国内の諸地方や諸外国に関する地誌学研究をつぎつぎに発表することで、19世紀後半から20世紀前半の世界における地理学界に大きな影響を与えた<sup>3)</sup>。その地誌学の研究は、当初は当然のことであるが、農村地域を対象としていた。しかし、R. ブランシャールの上記の研究が発表されたのちは、一都市のモノグラフを基調とし、地誌学を特色とするフランス学派のなかで、都市誌の数多くの研究成果を世に問うてきた。しかし、これら都市誌の研究方法に対して、一つの都市を理解する

第1表 都市階層区分の例

P. George (1952)	J. Gravier (1958)	J. Coppolani (1959)	Ph. Pinchemel (1964)	E. Dalmasso (1979)
Centre local (小中心地)	Petit centre (小中心地)	Bourgade (小集落)	Bourg (村落)	petites villes (小都市)
Capitale régionale (地域中心地)	Ville moyenne (中都市)	Centre local (小中心地)	Petite ville (小都市)	villes moyennes (中都市)
Ville marchande industrialisée (工業化商業都市)	Capitale secondaire (二次の中心地)	Ville maîtresse (主要都市)	Capitale régionale (地域中心地)	métropoles région- ales (地域中心都市)
Ville industrielle (工業都市)	Capitale régionale (地域中心地)	Capitale régionale (地域中心地)	Métropole provinc- iale (地方大都市)	Agglomération parisienne (パリ大都市圏)
Grande aggloméra- tion (大都市)	Métropole internat- ionale (国際的大都市)	Paris	Paris	
Paris	Paris			

ことはできるが、フランスの都市すべてを体系的に考察することは不可能であるとする批判が生じてきた。1950年代以降になって初めて、方法論的な武装が問題にされるようになり、都市群全体を研究する関心が高まり始めた。

都市の成長が顕在化するに伴って、都市の機能・都市の階層に関するテーマが研究対象にされるようになってきた。フランスにおいては、地方自治は行政的な広がりに応じて、県 (préfecture)、郡 (sous-préfecture) そして小郡 (canton) に分割され、それぞれに存在する中心地は、自ずとそれぞれの領域に応じて階層構成を有している。しかし、中心地の階層を規定する絶対的な基準を見出すことは困難である。行政的な県都は、その県の中でしばしば最も重要な役割を果たしているとは限らない。

第1表に示すように、何人かの学者によって具体的に都市階層の区分が示された。P. ジョルジュ<sup>4)</sup>による区分は、正確な意味での階層ではなく、むしろ都市の類型区分に近い。その他の4人の研究者のものは、用語が異なるが、きわめて類似した階層区分がなされていることがわかる。J. グラビエ<sup>5)</sup>は、リヨンを念頭において国際的大都市 (Métropole internationale) の範ちゅうを定め、主として商業活動の分野で国際的に強力な機能を発揮していることに注目している。しかし、これらの階層区分は、経験的なものに基づき、徹底的な資料の分析がなされて定められたものではない。都市の階層区分に関する研究は、区分の指標を厳格に定めて、詳細な資料によって恣意的なことがらを取り除く試みがなされてきた。

主要な研究のうち、J. オートルーと M. ロシュフォール<sup>6)</sup>が1965年になした研究は、74の中心地の階層を、第三次産業機能のそれぞれの影響圏を分析することによって、区分したものであった。彼らの研究は、その綿密さや客観性に加えて、研究者が使用する用語の *armature urbaine* という概念によって、新しい関心を喚起した。上記の研究は、都市階層の研究にとどまることなく都市圏の階層構造へと発展した。同様な研究は、G. シャボー<sup>7)</sup>によってなされ、16の大学の地理学者が参加して、人口5万以上の都市を対象にしたものであり、都市圏の空間的広がりを対象とした。G. シャボーの都市圏の画定は、J. オートルーと M. ロシュフォールの業績を参考にしながらも、地方的な中心地の影響圏を重視するものであり、指標も社会・経済的機能、商業機能、そして文化・教育機能にわ

たる広範囲なものを包含するものであった。

上記のアプローチに対して、主として編集による方法に基づいて、J. ブードヴィル<sup>8)</sup>は、空間経済学の観点から、統計的な方法を適用して、分極地域 (région polarisée) を画定した。彼は、分極地域を以下のように定めている。「一国のなかで、同じオーダーに属している諸都市よりも、地方的な大都市と関連を有している隣接した都市群である。」このような地域構造は、イギリスの地理学者がしばしば使用する city region の用語が有する概念に類似している。分極地域モデルの基礎となった指標は、強力な吸引力を有する中心地を中核として、交通流・商業活動・雇用と資本の活動を計測することであった。この手法は、中心地の影響圏を動的、機能的、そして有機的な構造として提示することに優れている。

また最近になって、D. ピュマンと Th. サン・ジュリアン<sup>9)</sup>は、都市機能の本質をとらえるために、都市の階層構造を統計的な分析方法を援用して研究した。さらに、新しい研究テーマとしては、都市空間を全空間の組織化を推し進める極とみなすものがあり、そのような研究もまた、都市圏を画定するとともに都市間の相互作用を対象とするものであった。フランスにおけるそれぞれの都市圏は、都市が有する経済的活動とサービスの及ぶ圏域が国土の枠組の中でいかに機能しているかが、問題となる。とくに、都市の第三次産業機能は、空間の組織化を決定する主要素と見なされてきた。研究方法は各研究によって当然異なり、得られた結果にも差異があるが、多くの都市地理学研究は、都市群のなかにおいて、都市それぞれが保有する機能に応じて、都市を分類することを目ざしている。

しかし、この種の研究は、つねに困難な問題に直面し、都市階層を明らかにするにも、不十分な分析に終始してきたきらいがある。もし、中心地の分類が十分になされたとしても、都市間の相互作用を明示する各要素のフローは、不明確なままに放置されている。都市システム研究の必要性が喚起されながらも、フランスにおいてはそれを理解するために必要な資料が欠如していることを、E. ダルマッシュは指摘している<sup>10)</sup>。

フランスでは、都市研究の基盤となる理論的な関心は、地理学分野のなかでは比較的新しいものである。都市の基本的な役割は、そこにサービスを創造し、他の空間に供給することである。このような考え方の立場を踏襲すると、都市成長、中心地機能の多様化、都市網の統合などの諸事象も、都市のベーシック (basic) 理論に帰着することができる。

都市の経済活動に関する側面について考察すると、第三次産業機能の比重が高まり、その機能は、空間を組織化する重要な要素である。第三次産業機能の水準は、その供給量と質によって測定することができ、同時にそれを有する中心地それぞれを段階づけることが可能である。中心地理論が、地域的な都市網に関連するすべての研究の根底をなしている。一方、成長の極理論は、都市に対して生産機能を与え、同時に成長を全国土に伝播させるものであるが、フランス国内においてその理論が十分に適用されることはなかった。その理由は、おそらく成長の極理論の概念が不明確であったことによるものであろう。近年、都市研究の基盤となる理論として注目されるのは、不均衡交易理論である。空間のシステム構造は、従来のように生産のファクターで変革するものではなく、むしろ都市住民の生活水準や所得のファクターによるものである。新しい概念による都市階層構造においては、中心的



地区 (centre) と縁辺地区 (périphérie) の現象が強調されて、社会構造の分化が進行しつつあるとする社会・経済的理論も台頭しつつある。このような理論に基づいた都市システムの研究も、今後、試みられるであろう。

## II. 諸概念と都市システム単位

フランスの都市地理学分野において、研究が進捗するに応じて、新しい用語が使用されてきたが、それらの定義はまだ明確にされていないものが多い。たとえば、G. シャポーが監修して、1970年に「都市地理学小辞典<sup>11)</sup>」が刊行され、従来の用語が整理されたが、各用語の定義は十分に説明されているとはいえない。フランス語と日本語の構造が異なることから、フランスで誕生した概念を日本語に翻訳した場合に、理解することが困難である場合が生じるが、以下に本章に関連する用語について説明を加えたい。

都市システム (système urbain) への関心は、近年、フランスにおいても高まり、この用語はしばしば使用されるようになった。システムという言葉が広い概念を包含することから、都市システムも最も広い意味に使用されている。したがって、固定した定義はないが、E. ダルマッソらの定義を参考にすると、都市システムとは、特性を有した都市の集合であって、それぞれの都市は機能的・階層的な関係を保持しながら相互に関連し、しかも各都市は周辺地区に対しても都市圏を有するものである<sup>12)</sup>、と規定できよう。上記の概念には、都市間の相互関連作用と一つの都市自体をシステムと考える二つの側面が包含されていると思われる。また、森川<sup>13)</sup>は、都市システムは外部的刺激に反応して絶えず進化するが、内部的には自律制御メカニズムをもち、階層的および空間的なシステム構造を保持するもので、このような都市システムではアナログを用いてシステム分析の数学的手法が利用できる、と論じている。

フランスにおいて都市システムに関して概念をはじめてまとめたのは、E. ダルマッソであるが、都市システム概念の登場は決して新しいものではない。すでに概観したように、都市階層構造・都市網・都市圏等の研究に、都市システムに対する関心を見い出すことができた。

都市システムと類似した概念に、都市網 (réseau urbain) と都市階層構造 (armature urbaine) の二つの用語がある。両者の概念はともに似ているが、スケールが異なることが大きな相異点であろう。都市網は、ある地域内の中心地の階層構成を示すものであり、各中心地はそれぞれ行政的・文化的そして商業的サービスを供給し、地域中心都市 (métropole régionale) によってその地域は統合される。地域中心都市は、それより上位の都市に依存するサービスを除いて、あらゆる範囲のサービスを持ち備え、その地域の住民が需要するサービスを与え得るものである。都市階層構造は、一国内における都市網すべてを含むものであり、一般的には、その国では政治的首都あるいは経済的な首位都市によって、都市階層構造は統合されている<sup>14)</sup>。

つぎに、フランスにおける都市システムを構成する行政的な空間単位について列挙してみよう。

フランスを行政的に分割した場合、最小の単位はコミューン (commune) であり、一般的には小規模である。現在、それらは、全国に 36,394 を数える。このコミューンの領域内に、いくつかの人口が

集積した地区が存在し、人口センサスには、人口密集地区 (agglomération de population) と記されている。この人口密集地区は建物が寄り集まった地区からなり、建造物が相互に 200 m 以上離れることなく、一つのまとまった区画を形成し、少なくとも 50 人の人口が居住している。人口密集地区のうち、役場が置かれている地区を中心地区 (chef-lieu) と名づけられている。この中心地区において人口 2000 以上集積している場合に、このコミューンは都市コミューン (commune urbaine) と分類される。フランスにおいて、都市人口と使用される場合には、この都市コミューンの人口をもってそれに代えることが多く、日本において一般に市部人口を都市人口とするものと比較して、大きな差異がある。

一方、都市コミューンが一つのコミューンにとどまらず、周辺のいくつかのコミューンにまで広がっている場合に、都市地区 (unité urbaine) という用語が適用される。

これらの都市地区の中間に存在する空間は、農村空間であり、その性格もまた多種多様であり、さまざまな要素から成り立っている。農村空間と都市空間の中間地帯には、人口急増地帯が存在するのが一般的である。そこには、大部分の人口が農業活動に従事することなく、しばしば周辺の都市に立地する工業活動の雇用に依存する。このように、農村空間と都市空間の遷移地帯には、工業活動に依存する工業依存農村コミューン (commune rurale industrielle) が分布している。したがって、これらのコミューンから近隣の都市地区へ工業労働者が多数通勤することになる。すなわち、もし、居住空間の連続性といった景観面の指標だけを考慮せずに、就業人口構造に関する指標を重視すると、都市コミューンや都市地区よりも広義な地理学的単位地区を限定することが可能である。これを工業・都市人口居住地帯 (zones de peuplement industriel et urbain, Z.P.I.U.) と名づけられている。

### III. 都市システムの形成過程

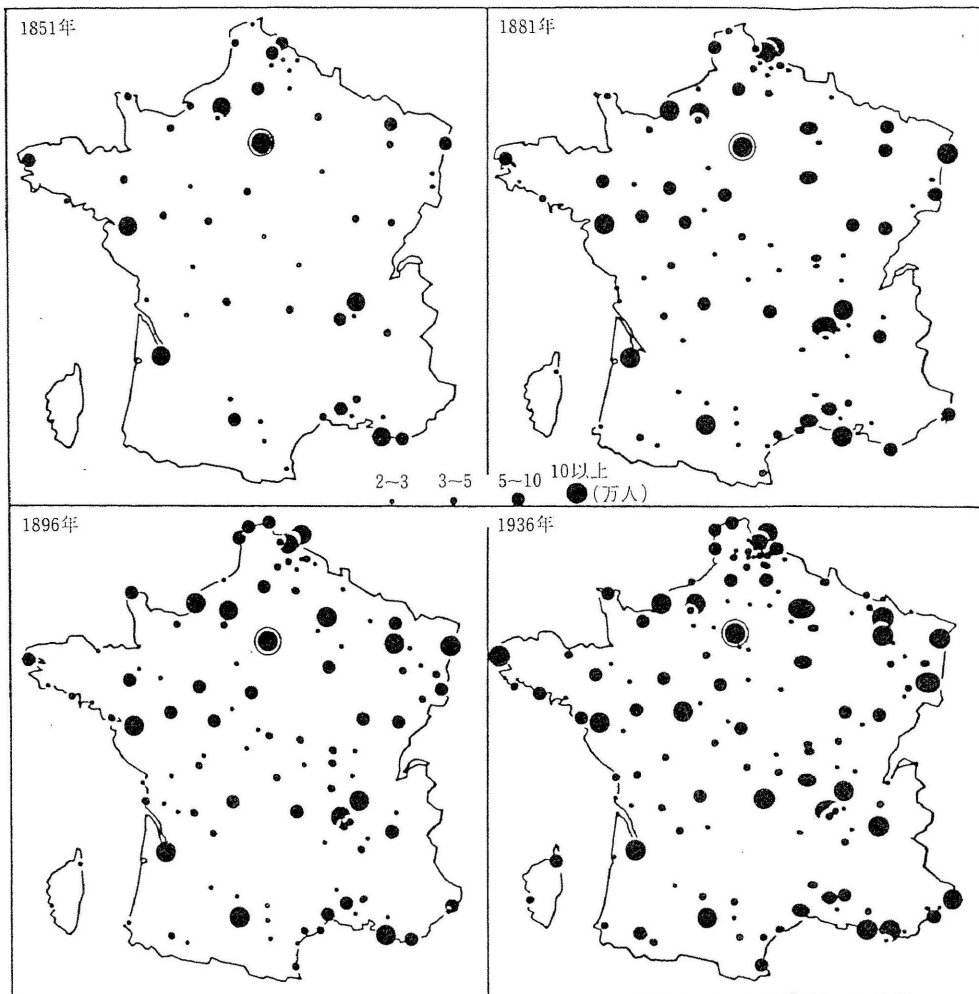
長い歴史のなかで、フランス各地に都市を誕生させた結果、今日、多種多様な機能を擁する都市の集合があり、著しく不均衡な都市システムが存在している。現代の都市システムが形成された過程を、ここでは簡潔に振り返ってみたい。

フランスには、ガロ・ローマン時代より都市が高密度に存在していた。ゴール人の社会は氏族を基体とする最小の政治的・社会的な単位であるパグスに分けられていた。パグスがいくつか集まったものを部族と呼び、部族国家を形成していた。現在のフランス領土にあった部族国家はキヴィタス (civitates)<sup>15)</sup> と呼ばれ、当時、存在していた 44 のキヴィタスの都市国家のうち、26 が今日の県庁所在地都市に成長しており、今日の都市システムの萌芽がすでに誕生していた。

都市システムの第 2 の形成期は、11 世紀から 14 世紀までの中世のものであった。当期は政治が変動するとともに経済が大きく発展し、それに伴って人口が急増した。新しい経済の趨勢は、市場・交通の要衝地などの良好な立地点に都市を誕生させた。一方、城や領主などの政治的権力が存在する場所にも都市が新たに立地し、ロワール川に沿ったシノン (Chinon)、ソミュール (Saumur) などがその代表例である。また、修道院が設けられたために、クリュニイ (Cluny)、モワサック (Moissac) そしてボーケール (Beaucaire) など当期に都市として成長した。

16世紀から18世紀にかけて、従来の都市とは異なった都市が誕生した。フランスは君主が支配する中央集権制を敷き、領土を統治する政治を行っていた。そのため、国王あるいは王族が居住する地に、都市を新たに建設し、ベルサイユはその典型であった。また、この間に起った戦争によって、ロクロワ (Rocroi) やヌフ・ブリザッシュ (Neuf Brisach) のように軍事都市ができた。さらに、フランスが海外の植民地を拡大させたために、新しい港湾都市であるルアーブル、ロシュホール、ブレスト、セットなど臨海部に都市を誕生させた。

この期以降には、主要な都市は誕生せず、したがって当期にはすでに今日の都市システムの骨格が出来あがっていた。当期以降におきた産業革命も、わずかな鉱山都市・炭坑都市を誕生させ、勿論、工業都市を成長させはしたが、都市システムを大きく変革させるには至らなかった。ただし、温泉利用と観光の発達によって、エクス・レ・バン (Aix-les-Bains)、ビシー (Vichy)、ドービル (Deauville) などの新しい機能の諸都市が国土都市システムに加わった。



第1図 フランスにおける都市成長  
(F. Carrière, Ph. Pinchemel による)

フランスにおいて、鉄道網が敷設される以前には、都市間の機能的関係も限定されており、現在見られるような都市間の規模階層化も明確に形成されていなかった。換言すれば、それぞれの中心地は、国家的スケールで機能・階層分化が不明瞭であり、他の中心地との相互関係も少なく、一般的に小規模なものであった。また、都市空間と農村空間の諸関係も比較的単純なものであり、農村空間に位置した低次の中心地は主として自律的な機能を有する居住単位をなしており、より高次の中心地に依存する場合には、主として市場での交易を目的とするものであった。ちなみに 1851 年と 1881 年の都市人口による都市分布図を開いても、都市は現代のものに比較して、全国土に規則的に分布し、地域的な不均衡はほとんど認められなかった。

しかし、一世紀の間に状況は一変し、今世紀前半において首都は著しく成長した。首都パリの急成長は、人口過剰の農村部において、「農村人口の流出 (exode rural)」がはじまったことによる。政治的・行政的な君主政治による中央集権制とそれに引続いたナポレオン体制によって、パリを諸活動の一大集積地にし、人口流入の最大の極にしてしまった。フランス革命によって国を多数の県に小さく分割したことは、パリの支配的な役割をますます強め、県庁所在地都市を増やすことで中規模都市を誕生させる結果となった。

また、鉄道の敷設は、都市網と都市階層の構造化を促進する強力な要因であった。そして、工業化は諸都市の不均衡な成長を引き起こし、フランス各地での地域的格差も顕著になってきた。すべての機能がパリに集中し、その卓越性が年を追うにしたがって高まってきた。フランス国内の政治的機能に裏づけられて、パリから放射状に各地へ発する鉄道網によって、首都に例外的な地位を与え、農村空間に挙家離村を生起させ、パリ近郊に工業地帯を誕生させるに至った。

このような首都パリとその他の空間に不均衡が生じた結果を、F. グラヴィエが名著「パリとその他の不毛地<sup>16)</sup>」のなかで喚起しながらも、その不均衡は縮小することなく問題は拡大し、フランス人が英知を結集して地域政策に取り組むことを余儀なくさせている。

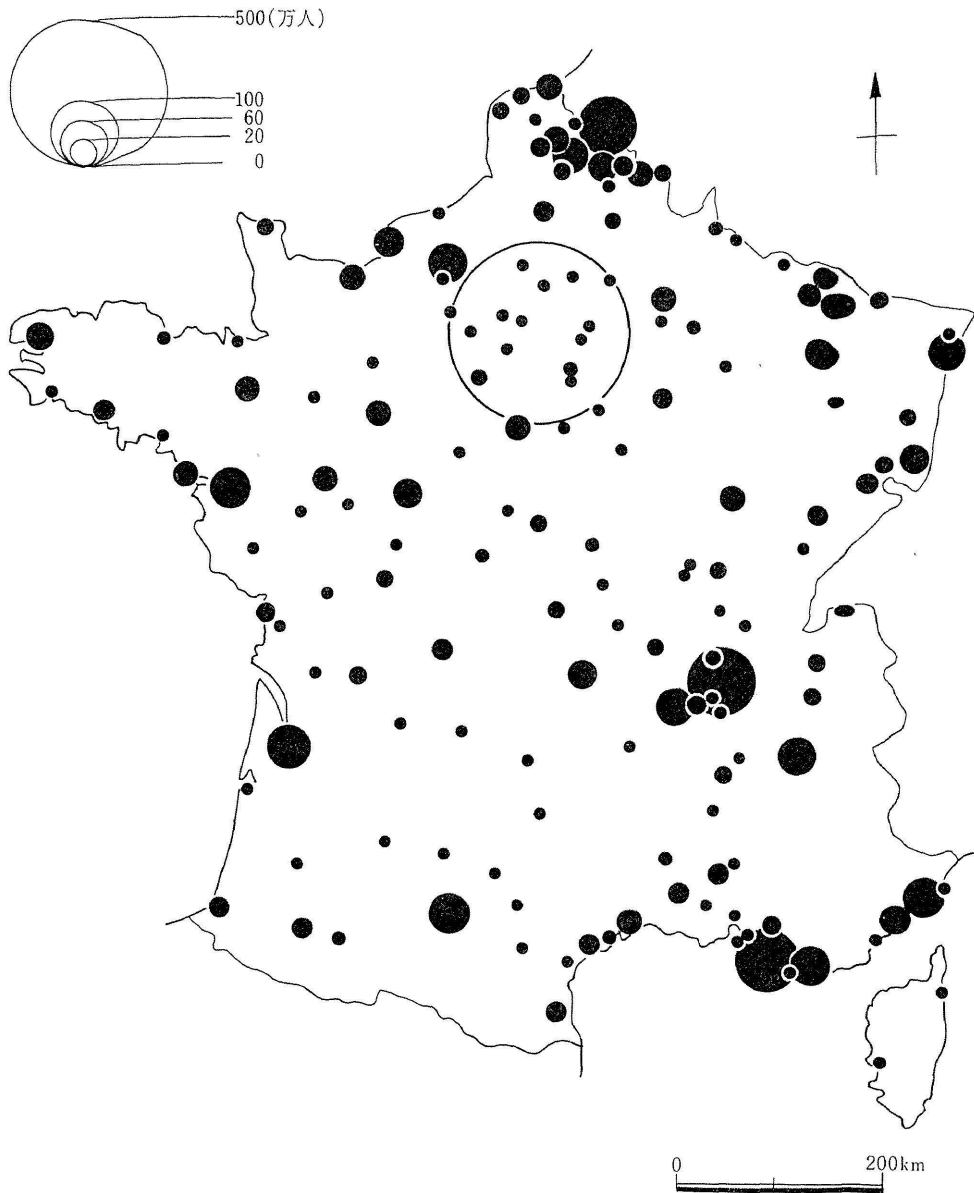
#### IV. 新しい都市システムへの動向

第 2 次世界大戦後、フランスにおいて空間の組織化は根本的に大きく変容するようになった。その主要な要因は、まず第一に、人口の自然増加が急増することによって、フランスがいまだかつて経験したことのない人口の増加を見たことであった。自然増加による人口増加に加えて、旧植民地に生活する多数のフランス人の帰国や外国人移民者の多量な流入が拍車をかけた。しかし、この人口増加傾向は、今日、やや弱まりつつある。自然増加率は、1948 年に 21‰ まで上昇したが、1976 年には

第 2 表 フランスにおける都市人口の変化

	都市人口数	都市人口率
1954 年	2,810 万人	58.6 %
62	2,950	63.4
68	3,550	71.4
75	3,840	72.9

(I.N.S.E.E. の資料による)

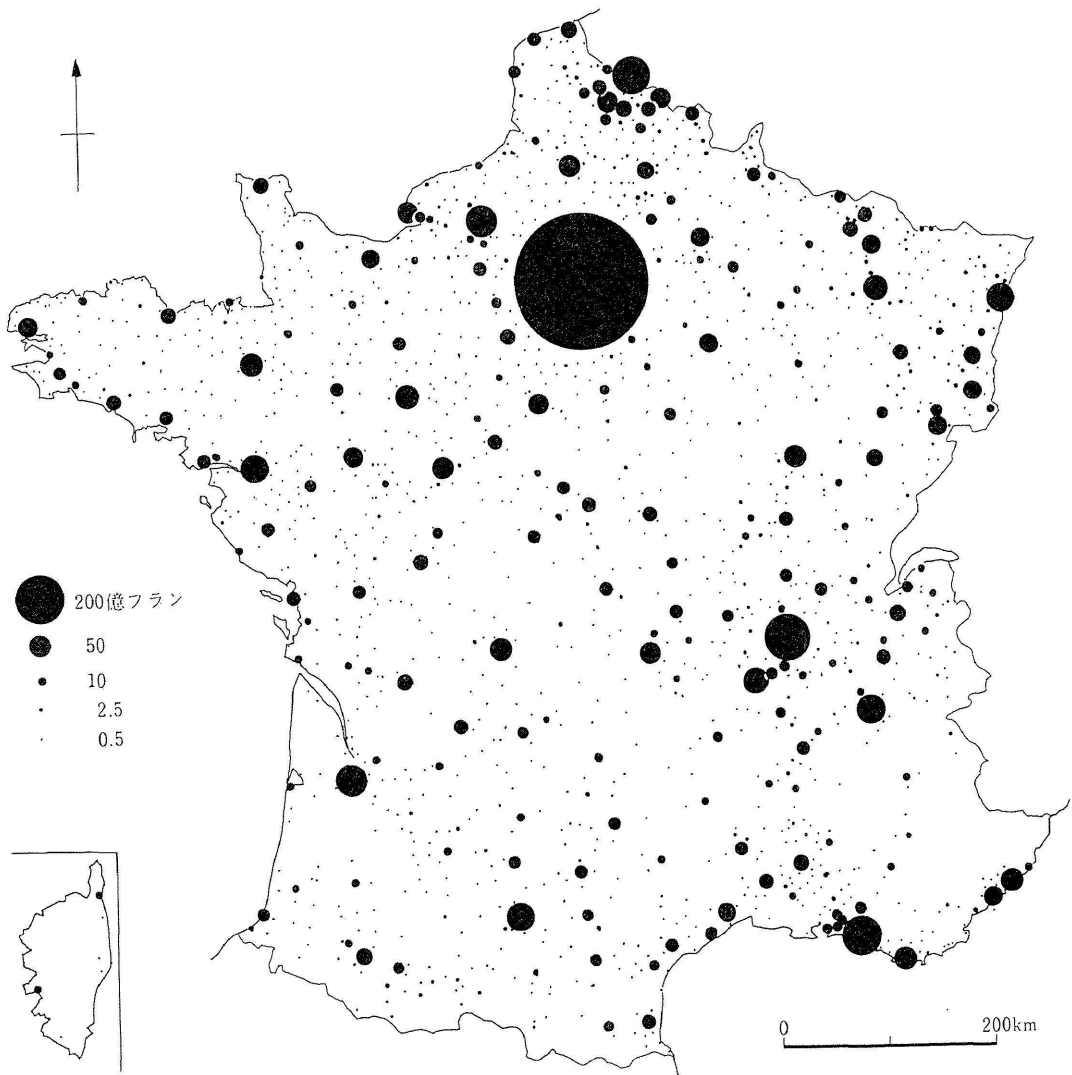


第2図 フランスにおける都市配置 (1975年)  
(I.N.S.E.E. の資料により作製)

13.6%に下降した。

さらに、国家の経済構造が変動し、空間の構成を変えるに至った。工業化が進展し、生産活動のシステムが近代化し、経済成長が近年の経済危機まで継続した。その結果、労働人口率が増加し、農業人口の減少を促したのに反して、第2・3次産業人口がますます増大した。このことは、農村人口の地理的再配分を大きく塗りかえ、新たな都市発展の地図を年々刷新するに至った。

フランスは、長い間、農村空間が卓越する国であった。都市人口率は、1851年にはわずか25.5%



第3図 フランスにおける経済空間 (1969年粗生産額)  
(D. Noin による)

であり、1901年にはようやく40.9%に達し、50%を越えたのは1928年頃であった。他の国々の例をみると、都市人口率が50%を上まわったのは、イギリスにおいて1870年頃であり、オランダでは、1875年、ドイツでは1890年頃であり、フランスにおける都市人口率の成長は、ヨーロッパの諸国に比較して大きく遅れていた。しかし、第2表にみるように、1950年代に入ってから都市化の動向は加速化した。工業・都市人口集中地区(ZPIU)の人口を考慮に入れると、さらに高率になり、工業・都市人口集中地区の人口率は、1962年に全人口の77.3%であり、1975年には82.5%に達した。すなわち、今日、フランスにおいては5人のうち4人までが都市かその周辺部に居住していることになる。

人口の空間的比重が移行するに伴って、経済的活動の空間的比重も移動した。1969年において、農村空間での粗生産額は全国の約15%であり、それ以降の変化を考慮すると、1975年にはわずか10〜

第3表 フランスにおける人口の変化 (1954~1975年)

	1954~1975年 間の変化(%)	年間増加率(%)		
		1954~1962年	1962~1968年	1968~1975年
フランス全体	+22.4	+1.0	+1.2	+0.8
農村コミュニティ全体	-4.4	-0.6	-0.3	+0.2
都市コミュニティ全体	+37.4	+1.9	+1.8	+1.1
人口5000以下の都市	+27.4	+1.0	+1.3	+1.2
小都市(5000~20000人)	+34.7	+1.6	+1.7	+1.2
中都市(20000~200000人)	+48.0	+2.3	+2.3	+1.5
大都市(200000人以上)	+39.4	+1.9	+2.1	+1.0
パリ大都市圏	+27.4	+1.8	+1.4	+0.4

(I.N.S.E.E. の資料による)

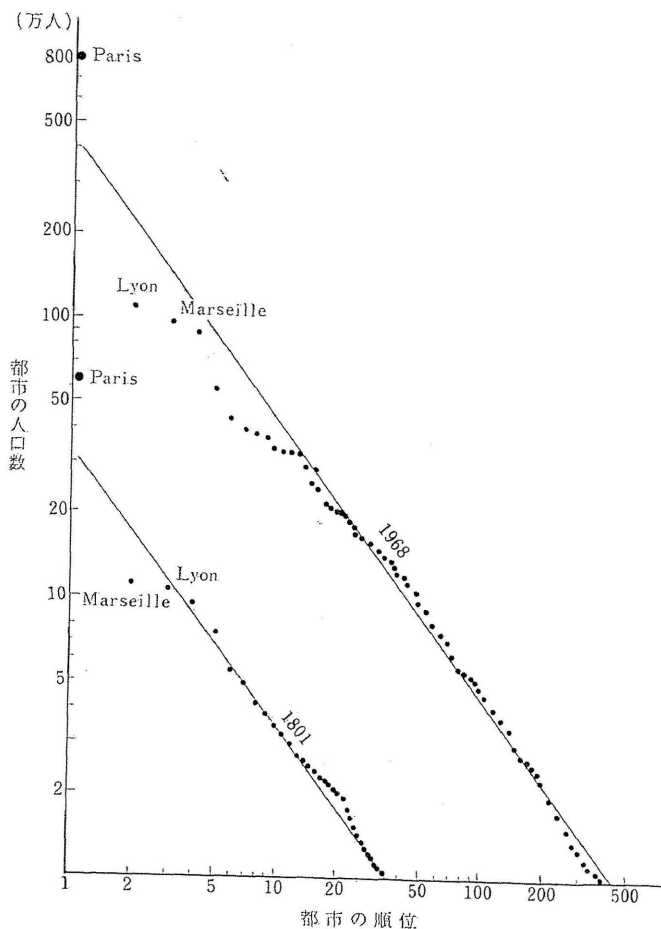
12%と推定されている。農村空間での生産活動を支配している中枢機能が、都市にあることを考えれば、国の全生産に占める都市空間の割合はさらに高まるであろう。大ざっぱに云えば、フランスの都市空間は国内の全生産の約10分の

9を供給しているといえよう<sup>17)</sup>。

しかし、このような都市成長は、多くの都市を新たに生み出すことはなかった。いくつかの観光都市や工業都市が誕生したが、それらの数は限られていた。ニュータウンについても、わずか九つの実例にすぎない<sup>18)</sup>。

都市成長の速度を都市規模に応じてまとめた資料が第3表である。近年、都市の成長が停滞するなかで、パリ大都市圏の成長率が低下し、一方、中小都市の成長に注目したい。しかし、このような傾向は、19世紀以降形成されてきた国家的都市システムの骨格を大きく変えるには至っていない。

フランスにおける空間の構成をみると、まず第一に東部と西部とで明らかに不均衡が存在し、第二にはパリとその他の地方に大きな格差が厳存することに注目しなく



第4図 フランスにおける都市の順位規模 (D. Noin による)

てはならない。このような空間の不均衡については、さまざまな方法で研究されている。まず第一に、諸現象の密度と都市の分布によって分析することができよう。都市の地理的配置は、極めて対照的であり、小都市を除いて主要都市の配置をみると、フランス西部と東部においては、明瞭な差がある。都市化が高度に進展している地域は、パリ大都市圏、セーヌ川河口地方、北部地方、ロレーヌ地方、アルザス地方、リヨン大都市圏そして低プロバンス地方である。一方、パリ地方の南部と東部、中央高地の南部などには、都市の密度が低く、都市化の段階も低い。

また、都市の規模に応じた都市の分布においても、大きな不均衡が存在する。フランスにおける都市システムの様相を簡便に調べるためにジッフ (Zipf) の法則に適応 (第4図) させると、極めて不規則なタイプであることが判明する。すなわち、首位都市と他の都市との距りは、最も特徴的である。パリと第2位の都市であるリヨンとの比率は、7倍を越え、このプライマシー指数 (Index of Primacy) 値は、他のヨーロッパ諸国では2~3にすぎない。このように、フランスにおいてはパリの卓越性が異常に高く、先進国でありながら首都のパリはプライメイト・シティ (Primate City) の様相を呈している。一方、中規模の都市の数が多く、D. ノワンが述べるごとく、「首都が異常に大きいのに反して、10数の地方都市が異常に小さい<sup>19)</sup>」のである。

第4表に見られるように、都市システムの状況を経年的に追うと大きく変容していない。わずかながら小都市の比重が減少し、同様にパリ大都市圏の地位が少しずつ低下し、それに反して、中都市の比重が増大しつつある。都市階層にみられるこれらの不均衡は、第5表にみられるように、社会経済的な構造の空間的な展開にも不均衡をもたらし、大都市における第三次産業機能の卓越性を示している。

第4表 フランスにおける都市人口の分布 (%)

	1954年	1962	1968	1975
5000人以下の都市	8.3	7.8	7.6	7.7
小都市	14.0	13.6	13.5	13.7
中都市	30.4	30.9	31.6	32.3
大都市	23.3	23.5	23.8	23.8
パリ大都市圏	24.0	24.2	23.5	22.6

(I.N.S.E.E. の資料による)

第5表 都市規模階層に応じた労働人口の分布 (%)

産業別 都市規模階層	農業	建設業	製造業	交通業	商業・銀行・保険業	サービス業
5000人以下の都市	11.9	11.4	34.8	3.2	12.2	26.5
小都市	7.2	10.4	35.9	3.7	13.2	29.3
中都市	2.8	10.4	32.1	4.7	15.8	34.2
大都市	1.7	9.5	32.9	5.5	15.8	34.6
パリ大都市圏	0.5	8.1	32.7	5.7	15.6	37.4
都市全体	3.1	9.7	33.1	4.9	15.2	34.0

(E. Dalmasso による)



近年の社会経済的諸現象の変化過程である人口増加、第三次産業化、社会階層の変化、購売能力の増大等が生起することによって、均衡を保ってきた都市システムにも変容が生じつつある。都市システムの変容の主要な動向には、相反するような二つの事がらが指摘されている。その第一は、諸都市の社会・経済的な様相が相対的に等質化する傾向であり、その第二は、都市の多様化が新しい原理にしたがって進行しつつあることである。

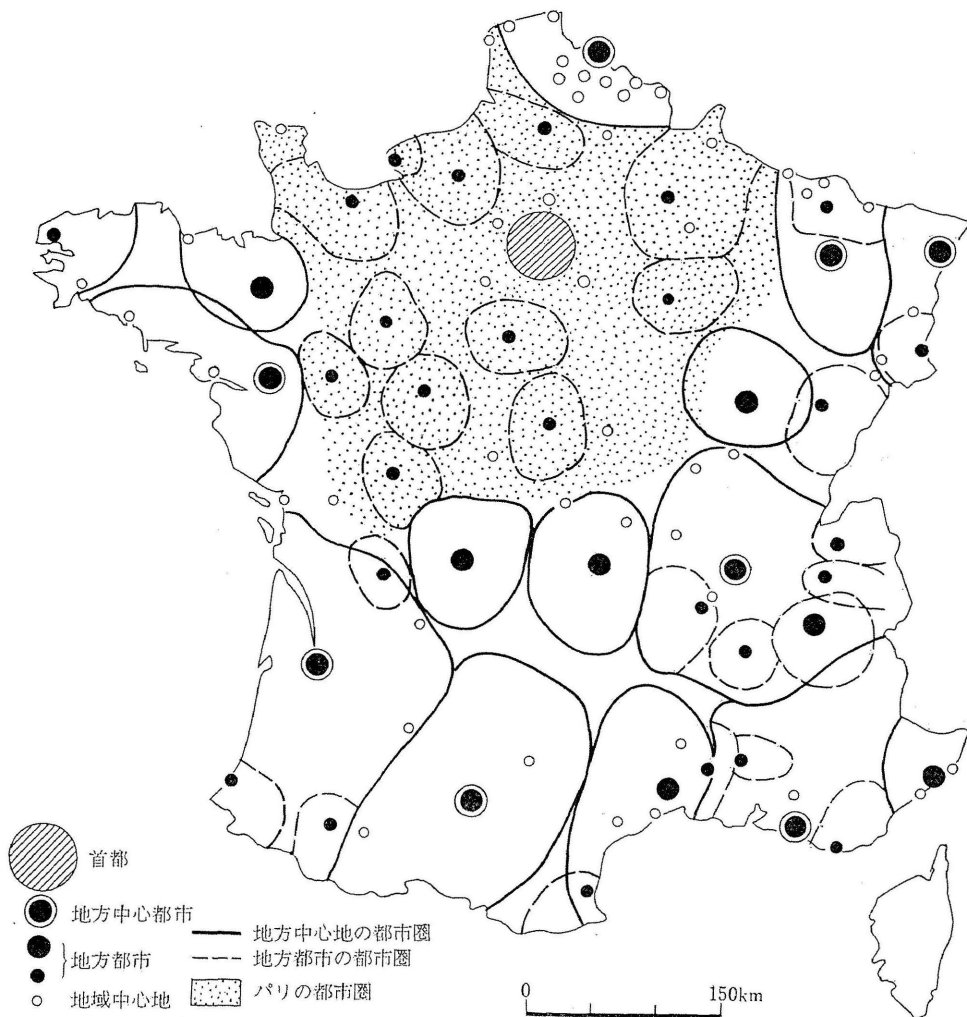
第一の傾向は、各都市固有の性格にみられる差異が縮小しつつあることである。もし、それぞれの都市が都市階層構造の中で同じ階層の次元にとどまっているとすれば、それらの都市は互に類似する方向にむかうであろう。また、第三次産業化の進展、諸活動の空間的再配置化、諸活動の地理的伝播などの諸事象は、個々の都市を均一化に向かわせ、一般的には都市の専門化を促進させず、社会・経済的性格の不均衡を縮小させるものである。しかし、一方、都市を多様化させる新しい事象も作用するようになってきた。都市が本来有する固有な性格として考えられるものに、消費的機能があり、この機能に応じた都市相互間の専門化が進行しつつある。さらに都市システムを変容させる新しい構造的な変化が生じつつある。都市は、その成長のプロセスにおいて、他の都市を統合する性格と、都市成長を自らのものにし、あるいは他に伝播する性能を擁している。この都市の性能に対応して、個々の都市が成長の中核に位置するか、さもなくば都市システムの外縁部へ追いやられることによって淘汰されつつある。フランスにおいて、この種の都市システムの研究は緒に就いたばかりであり、その成果はさらに今後に待たねばならない。

## V. フランスにおける都市システムの特性

### —むすびにかえて—

フランスの国家的都市システムを考察すると、パリの圧倒的な卓越性が最も特徴的な事実である。パリと第二位都市の間に存在するギャップは、他のいかなる都市階層のそれよりも大きい。このパリの卓越性は、人口の集中と国の首都での社会的・文化的諸機能の集積の反映のみならず、政府の官公庁や本社機能をはじめとする経済中枢管理機能の集積による地域的投影に他ならない。J. ブードビルはパリの分極地域は、フランス全国土の3分の1以上を越えるものであるとしている。彼が指摘するように、広大なパリ盆地内に地域的大都市が発達していないことは、注目に価するものである。ただ、ルーアンだけが高次サービス機能を發揮しているが、その他の地域的な中心地は、それぞれの都市圏内で強力な支配力を行使するよりも、むしろパリの影響を仲介する役割を果していると表現することもできよう。

パリの卓越性の当然な結果として、地方的大都市であるリヨン、マルセイユ、リール、ナント、ナンシー、ストラスブール、ボルドーそしてツールズの諸都市は、国内においてすべて縁辺部に位置していることが、注目される。O. ギンシャル<sup>21)</sup>は、このような地域構造が形成されたのは、リヨンとマルセイユを除いて、パリからの地理的距離が作用したとしている。すなわち、パリから発せられる経済的・文化的機能が最も希薄になっている地点に、それらの都市が立地し、地方的な都市がそれぞれの都市圏をそのような位置にのみ存在しうるとしている。



第5図 フランスの都市システムの空間的表現  
(D. Noin 原図に一部加筆)

上記のように、都市網の不規則性は必然的に都市システムの空間的パターンを複雑にしている。J. オートルーと M. ロシュホール<sup>22)</sup> は、フランスの都市階層構造の不連続性によって、低次の中心地は中間に位置する中心地に依存するよりも、低次のサービスに関してもパリに直接依存していることを指摘している。J. グラヴィエ<sup>23)</sup> は、都市階層の地域的パターンに関して顕著なコントラストに注視し、いくつかの地域例を挙げた。アルザス地方においては、ストラスブールから小規模な中心地まで一貫した地方的都市システムが存在するが、一方、低ノルマンジー地方では、このような都市システムは存在していない。また、地方的都市システムの地域的パターンをさらに複雑にしていることとして、ある程度の規模と重要性を有した諸都市が存在しているがために、都市圏が交錯しており、他を圧倒するまでの中心地が成長しないこともある。すなわち、トゥール、オルレアン、ルマン、アンジ

エ, レンヌ, ナント, ナンシー, そしてメッツなどの都市群が併存している。

都市システムは静的なものではなく, つねに変革するものである。フランスの場合, この変革は, 自然発生的な諸力とともに, それよりも重要ではない政府の地域政策にも関連している。自然発生的な変革は, 都市システムのピラミッド構造の中で, パリから小都市までの中心機能の伝播によって進められている。Ph. パンシュメル<sup>24)</sup>は, 高次のサービスが集中化しており, しかも鉄道網の部分的な閉鎖が進み, バイパス道路の建設, さらに地方的な小規模工場の倒産に直面して, フランスにおける小都市の存立基盤の脆弱性を指摘している。

フランスの都市システムの構造的な変革を今後望むには, 政府の地域整備計画に期待がかけられてきた。1963年には, 国土整備地方振興庁 (Délégation à l'aménagement du territoire et à l'action régionale, D.A.T.A.R.) が設立され, 均衡発展メトロポール (métropole d'équilibre) を設定し, リヨン・サンテチエンヌ, マルセイユ・エクス・フォス, リール・ルーベ・ツルクワン, ナンシー・メッツ, ボルドー, ツールーズ, ナント・サンナゼール, ストラスブールの八つが選定され, 地方レベルの発展の極を設けることにより, 地方的都市システムから国家的都市システムの変革を目途されている。これらの国土整備政策とともに, フランスにおける適正な都市システムはいかなるものであるかという研究にも, 今後, 期待されている。

小論をまとめるにあたり, E. Dalmasso 教授 (パリ第7大学) にご教示をいただいた。また, 日本地理学会「都市システム」の研究作業グループ (主査 田辺健一教授) での会合で教わるが多かった。製図は, 筑波大学の小崎四郎氏に依頼した。以上, 記して感謝したい。

#### 参 考 文 献

- 1) E. Dalmasso (1978): *The French Settlement System*, IGU Commission on National Settlement Systems, 25p.
- 2) R. Blanchard (1911): *Grenoble, étude de géographie urbaine*.
- 3) 手塚 章 (1980): フランスにおける農村地理学の動向, 地学雑誌 89-5, 25~41.
- 4) P. George (1952): *La ville*, P.U.F.
- 5) J. Gravier (1958): *Réalité de la région, Urbanisme* No. 58.
- 6) J. Hautreux, et M. Rochefort (1965): *Physionomie générale de l'armature urbaine française, Annls. de Géogr.* 660~667.
- 7) G. Chabot (1961): *Carte des zones d'influence des grandes villes françaises* C.N.R.S. Mém. Docums. Tome 8.
- 8) J. Boudeville (1961): *Les espaces économiques*, P.U.F.
- 9) D. Pumain, Th. Saint-Julien (1978): *Les dimensions du changements urbains; évolution des structures socio-économiques du système urbain français de 1954 à 1975 Mém. et doct.* CNRS, 202p.
- 10) 前掲 1).
- 11) G. Chabot (éd) (1970): *Vocabulaire franco-anglo-allemand de géographie urbaine*, 70p.
- 12) 前掲 1).
- 13) 森川 洋 (1980): 都市システム研究の動向, 史学研究五十周年記念論叢, 521~547.
- 14) 前掲 6).
- 15) 金沢 誠 (1954): フランス史, p.15.
- 16) J. Gravier (1947): *Paris et le désert français*.
- 17) D. Noin (1976): *L'espace français*, 271 p.
- 18) 高橋伸夫 (1980): フランスのニュータウン (1・2); 地理月報 9・10, 1~4, 1~4.
- 19) 前掲 17).
- 20) 前掲 8).
- 21) O. Guichard (1965): *Aménager la France*.
- 22) 前掲 6).
- 23) 前掲 5).
- 24) Ph. Pinchemel (1964): *Géographie de la France*, Tome II.

## Le système urbain en France

Nobuo TAKAHASHI

L'auteur veut ici essayer d'élucider fondamentalement le système urbain français. L'étude du système urbain français ne fait l'objet de recherches que depuis peu de temps et, par suite il n'y a toujours pas eu une claire application de cette définition. La notion de système nous paraît être entendue au sens le plus large, à savoir un ensemble de villes ayant chacune une zone d'influence sur les zones rurales alentour et entretenant entre elles des relations fonctionnelles, hiérarchisées ou non (E. Dalmaso).

L'on note, au cours d'une longue évolution historique, la naissance de plusieurs générations de villes et la mise en place d'un système urbain marqué par de forts déséquilibres dans la hiérarchie urbaine. Le système français d'organisation spatiale s'est beaucoup transformé depuis la deuxième guerre mondiale. Urbanisation, industrialisation, tertiarisation ont donné un visage nouveau au pays. Toutefois, les déséquilibres fondamentaux ont été maintenus.

Comme dans les autres pays économiquement avancés, les agglomérations urbaines françaises ont donc pris une place considérable comme foyers de populations et d'activités, mais l'histoire a donné quelques traits particuliers à leur échelonnement. Taille anormalement grande de la capitale, faiblesse relative des grandes villes de province, nombre élevé de cités moyennes (D. Noin), ces caractères ne peuvent manquer de peser lourdement sur l'organisation spatiale de la France.